

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	産業連携係
■評価事業名称	ふるさと便PR事業		
■事業開始年度	平成26年度		
■評価事業コード	060200 - 106	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興	
	■施策	02 農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	農産物等特産品を広く周知することにより、北上産農産物のイメージアップを図る。ふるさと北上応援寄附の寄附者に北上市の農産物等特産品を御礼として送付することで、広く北上産農産物等特産品の紹介を行うもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	ふるさと便PR事業	ふるさと北上応援寄附・寄附者・返礼品提供事業者	○ふるさと納税の納税者へ御礼として農産物等特産品の送付	○ふるさと北上応援寄附(ふるさと納税)寄附件数 41,953件 寄附金額 851,666,331千円 (H31.3月末)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	273,456	342,438	413,802	364,248	
人件費	22,192	12,376	8,852	6,740	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	295,648	354,814	422,654	370,988	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	寄附金額	570,478,409円	723,410千円	1,020,998千円	851,666,331円	
02	寄附件数	38,320件	47,031件	53,065件	41,953件	

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

・日常使うもの(ティッシュ、野菜)等の定期便を返礼品としたものに多くの寄附が集まっている。

問題点・課題等

寄附単価が低い返礼品が多く、1商品あたり掛かる経費割合の高さが課題となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

返礼品の構成等を工夫し付加価値を付けることで寄附単価を上げ、経費を圧縮することが必要となっている。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了